

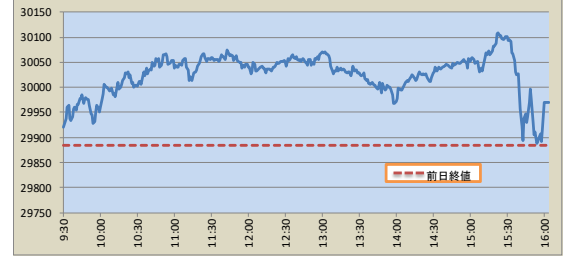
米国内況ニュース

【株式市況】ニューヨーク 12月3日(前日比)

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)

NYダウ	29969.52 (+0.29%)	NYドル/円 ^{*4}	103.89円 (+0.60%) ^{*6}
S&P500	3666.72 (-0.06%)	NYユーロ/円 ^{*4}	126.18円 (+0.24%) ^{*6}
ナスダック	12377.18 (+0.23%)	CRB 商品指数	159.31 (-0.07%)
ラッセル2000 ^{*1}	1848.70 (+0.58%)	コメックス金 ^{*4}	\$1,845.90 (+0.77%)
半導体指数 ^{*2}	2716.15 (-0.01%)	WTI原油 ^{*4}	\$45.69 (+1.24%)
NYSE出来高 ^{*3}	5140.70 (+0.73%)		
10年債利回り ^{*4}	0.910% (-0.035%) ^{*5}		

*1: 中小型指数 *2: フィット7半導体指数 *3: 百万株 *4: 午後4時時点比較 *5: 前日比差 *6: +は円高、-は円安



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

【マーケットコメント】

- 米国株式市場: まちまち。経済対策の成立期待から買われたが、コロナワクチン供給への懸念から、引けにかけて上げ幅を縮めた。
- セクター別: エネルギー、不動産、資本財・サービスなどを中心に上昇。公益、素材、コミュニケーション・サービスは値を下げた。
- 個別銘柄: 前日の8-10月決算を受けてクラウド・ストライク・ホールディングスが大幅高。前日の決算発表が失望的だったスプラックは急落。
- 米国債市場: 上昇。コロナ感染拡大の影響を4日発表の雇用統計で見極めようとするなか、米国債利回りは低下した。
- 原油相場: 続伸。追加経済対策が早期に成立し、米景気を下支えするとの見方から買いが入った。
- 為替: 円高ドル安。株式市場でリスク選好の動きが続くなか、ドル指数は下落。EU離脱を巡る貿易協定への思惑からポンドは上昇。
- 主要経済指標: 労働省が発表した先週の新規失業保険申請件数は71.2万件(市場予想:77.5万件)。マークイット・エコノミクス発表の11月のサービス業購買担当者指数(確報値)は58.4(同:57.5)。ISM(供給管理協会)発表の11月の非製造業景況指数は55.9(同:55.8)。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 4日に11月の雇用統計、10月の貿易収支、10月の耐久財受注(確報値)が発表予定。要人発言は4日にパウマンFRB理事が講演予定。

【本日の個別企業ニュース】

- ダラー・ゼネラル(DG) \$214.49 -1.40%: (引け前8-10月決算)売上は82.0億ドル(市場予想:81.4億ドル)、EPSは2.31ドル(同:2.02ドル)、既存店売上は12.2%増(同:11.5%増)。22年1月期中に新規出店、改装及び移転等合計2,900件の店舗開発プロジェクトの実行を予定。
- アルタ・ビューティ(ULTA) \$289.53 +2.67%: (引け後8-10月決算)売上は15.5億ドル(市場予想:15.6億ドル)、調整後EPSは1.64ドル(同:1.48ドル)、既存店売上は▲8.9%(同:▲9.7%)。21年1月期のガイダンスは提供せず。
- ドキュサイン(DOCU) \$231.01 +6.11%: (引け後8-10月決算)売上は3.83億ドル(市場予想:3.62億ドル)、調整後EPSは0.22ドル(同:0.14ドル)。11-1月期の売上ガイダンスは4.04~4.08億ドル(同:3.86億ドル)。
- 3M(MMM) \$171.83 -0.01%: 全ての事業、業務、地域を対象とするリストラを実施し、全世界で約2,900人がその影響を受けると発表。リストラに関連する税引前費用2.5~3億ドルを計上する見通しで、税引前のコスト削減効果は年間2~2.5億ドルを見込んでいるとした。
- コストコホールセール(COST) \$374.05 -2.46%: 前日引け後、会社全体の11月の既存店売上が前年同月比13.4%増(市場予想:13.8%増)、ガソリン、為替の影響を除く米既存店売上が14.2%増(同:15.4%増)だったと発表した。
- ビヨント・ミート(BYND) \$139.35 +0.59%: 2019年からコストコホールセール(COST)の一部店舗で販売されていた植物由来のミートボールを今週から、全米のCOST店舗に拡大すると発表。24個入りパッケージの希望小売価格は9.99ドル。
- イライリリー(LLY) \$144.11 -0.72%: 米政府が同社のコロナ治療薬のハムラニビマブを、65万回投与分、追加購入したと発表。1月31日までに納入する計画で購入額は8.13億ドル。
- デルタ航空(DAL) \$42.95 +4.58%: 10-12月期の現金燃焼率は1日当たり最大1,400万ドルと、当初の見通し(最大1,200万ドル)を上回る可能性があるものの、7-9月期の2,400万ドルと比べ着実に改善していると従業員へのメモの中で示した。
- スクエア(SQ) \$205.53 +1.75%: エバコアISIは投資判断「インライン」→「アウトパフォーム」、目標株価161→300ドルとした。電子商取引や統合型決済の成長で現金からの移行が世界規模で続くことなどから、決済銘柄の保有はリターンが期待できるとした。
- スプラック(SPLK) \$158.03 -23.25%: 8-10月期決算を受け、JPモルガンが投資判断を「オーバーウェイト」→「中立」、目標株価を230ドル→175ドルとした。10月末に先送りされた多くの案件について説明能力が不足しているとした。

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人であるTokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社がTokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権はTokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果たして編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。